（報告様式1）

20XX年　　月　　　日

研究開発年度終了後61日以内の日付で作成してください。

研究成果展開事業　　A-STEPトライアウト

**20XX**年度　実施報告書

**報告書作成にあたって**

本報告書は、当該年度に実施いただいた研究開発の実施内容や成果を正しく確認するために作成いただくものです。

研究開発開始時点～**当該年度終了時点までの期間を対象**に作成してください。

本実施報告書は、**ＪＳＴと委託研究契約を締結した機関ごとに1部ずつ作成し、各機関における当該年度の研究開発実績を報告してください。**

提出時は青字の注意書きおよび青い吹き出しは削除してください。

尚、本報告書は、委託研究実績報告書（経理様式1）と合わせて、当該年度の委託研究開発費執行内容の妥当性の確認にも使用しますので、これが確認できる内容となるようご留意ください。

|  |  |
| --- | --- |
| グラント番号 | JPMJTM20　※続く2桁をご記入ください。 |
| 課題名 |  |
| 研究機関種別 | 「代表機関」または　「共同研究機関」の種別いずれかを記載してください |
| 研究開発担当者　機関・部署・役職・氏名 | 押印は不要です。 |
| 企業の研究開発関係者　機関・部署・役職・氏名 | 押印は不要です。 |
| 支援人材機関・部署・役職・氏名 | 押印は不要です。 |
| 研究開発期間 | 西暦　　　　年　　　　月　　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日 |

**１．当該年度に実施した研究開発の総括**

研究開発期間全体の日付を記載してください。

|  |
| --- |
| 研究開発担当者が、当該年度において実施した研究開発について、全体計画書記載の「研究開発の目標」に対する達成度、「研究開発の計画」の実施状況、次年度の実施見込みを300字程度で簡潔に総括してください。本資料は公開しません。※図表掲載は不可です。※機種依存文字の使用は避けてください。※本枠内に記載してください。 |

**２．研究開発目標**

①　研究開発の目標

　　全体計画書の「Ⅱ．研究開発の目標」を転記してください。

　②　研究開発目標の当該年度の達成状況

　　全体計画書の「Ⅱ．研究開発の目標」について、当該年度内に得られた研究成果によりどの程度達成できたか、事実と理由を記載してください。

**３．当該年度の研究開発内容**

①　研究開発の計画

　　全体計画書の「Ⅲ．研究開発の計画」のうち、貴機関が担当している研究開発項目を記載してください

（記載内容が変わらない程度の部分的省略は可。ただし、やむをえず実施内容に変更が発生している場合は、その変更理由および影響等も含めて記載すること)。

　②　当該年度における研究開発の実施状況

　　①に示した研究開発項目のうち、当該年度に計画していた内容に対する実施状況、および、設定した目標値に対しどの程度達成できたか

・具体的な数値を示しながら、定性的でなくできるだけ定量的に得られた研究成果

・根拠となるデータ、写真、図表など

を記載してください。

　③　次年度の研究開発計画

当該年度の実施内容を踏まえて、「２．研究開発目標」の達成に向け、次年度に実施する研究開発内容について記載してください。

　④　当該年度における知的財産への対応と、次年度の取り組みについて記載してください。

　　全体計画書の「Ⅱ．研究開発の目標」に記載した内容など、知的財産権に関する構想について、当該年度の対応と、次年度に向けた取り組みを記載してください

**４．当該年度の成果一覧**

A-STEPトライアウトの支援により創出された内容を含む案件を記載ください。

**●以下すべてを満たすものが記載対象です。**

　１．本研究期間開始以降に出願された特許や、公表された論文、学会発表や展示会出展等。

　２．内容に本課題の成果を含むもの。

　３．**当該年度内に**、すでに公表されているもの。

上記にあてはまらないものは本欄には記載しないでください。（本支援により創出された内容を含まないものや、報告書作成時点で「予定」のもの等）

※なお、「知的財産権」「新聞・雑誌記事」につきましては、別様式でのJSTへの報告が義務付けられております。（研究者向けハンドブックp.19、20参照）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果件数 |  |  |  |  |  |  |
| 知的財産権 | 学術論文　 | 学会発表　 | 展示会参加　 | 新聞・雑誌記事　 | 受賞等　 |
|  |  |  |  |  |  |

成果詳細

|  |
| --- |
| 知的財産権 |
| No. | 出願番号・特許等の名称 | 出願番号 | 出願日（YYYY/MM/DD） | 出願人 | 発明者 |
| １２ | ○○の△△計測システム□□□の製造方法 | 特願2020-XXXXXX特願2021-XXXXXX | 2020/12/112021/03/16 | 国立大学法人●●大学国立大学法人●●大学 | ◆山◆夫、△川△郎◆山◆夫、△川△郎 |
| 学術論文 |
| No. | タイトル | 雑誌名、巻、頁など | 公開日（YYYY/MM/DD） | 著者 |
|  |  |  |  |  |
| 学会発表 |
| No. | タイトル | 学会名 | 日付 | 発表者 |
|  |  |  |  |  |
| 展示会参加 |
| No. | タイトル | 展示会名 | 日付 | 発表者 |
|  |  |  |  |  |
| 新聞・雑誌記事 |
| No. | 新聞・雑誌名 | 日付・掲載面 |
|  |  |  |
| 受賞等 |
| No. | 賞名 | 機関名 | 日付 | 対象者 |
|  |  |  |  |  |

**５．民間企業との共同研究開発実績**

本支援テーマに関連する内容での企業との共同研究開発について、今年度中に行ったものを、**終了したものも含めてすべて**記載してください。

共同研究等の定義：

①大学等において、民間企業などの民間機関（組合を含む。以下「企業」という。）から研究者及び研究経費等を受け入れて、当該大学等の教員が当該企業の研究者と共通の課題につき共同して行う研究のこと。

②大学等及び企業において共通の課題について分担して行う研究で、大学等において、企業から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるもの。

③参画企業またはニーズ元企業と大学が共同研究契約またはそれに準じる契約を締結しているもの。

|  |
| --- |
| 契約件数（今後の予定含む） |
| **ニーズ元企業との契約** | **指定機関の企業との契約**※ニーズ元企業以外で、課題に参画していた（参加者リストに名前のある）企業との共同研究契約はここにお書きください。 | **その他企業との契約**※課題に参画していなかった企業との共同研究契約はここにお書きください。 |
|  |  |  |

具体的内容（行が足りない場合は適宜追加して下さい）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 契約相手先企業名 | 相手先の種類 | 契約期間 | 継続予定（○又は×） | 特記事項※その他企業の場合には経緯を記載してください※継続を予定しない場合にはその理由を記載してください |
| 1 | 株式会社●● | ニーズ元企業指定機関その他 | ○年○月～○年○月 |  |  |
|  |  |  | ○年○月（予定） |  |  |
|  |  |  |  |  |  |